

コメント

田中雅一

私がロンドンに滞在していたとき、ある日本のビジネスマンから人類学への期待として、次のような話を聞かされた。クツを世界中で販売している二人の日本人商社マンが、アフリカの奥地にやってきた。そこで彼らが発見したのは、今なお裸足の人々であった。そこで一人の商社マンは考えた。彼らはクツを必要としないから売れるはずがない。しかしもう一人は反対に彼らがクツを履いていないからこれは売れるぞと。さあどっちが本当か。それに答を出してくれるのが、現地を知っている人類学者ではないか、といった話であった。このビジネスマンがこの話を笑い話で私に語ったのか、まじめに語ったのだろうか。私には後者のような記憶があります。

開発の文脈で語られる人類学者の役割もこの話となんだか似ているような気がする。そこで考えて欲しいのは、この話にごまかしがあるということである。もし現地の人々がクツを要らないと考えていたとしたら、この商社マンたちはそのまま「そうですか」と引き下がるだろうか。私にはそう思えない。彼らは人々がクツを買うように色々と策を練るだろう。彼らがクツを欲するように仕向け、その身体をクツに慣れるように変容させるだろう。強制するのではなく、彼らが自らの意志にもとづいて、自らの欲望に忠実に従った結果、クツを求めるようにする。人類学者の真の役割も、このあたりのプロセスに関わってくるのではないだろうか。要は欲しくなくても、欲しくして売ろうという関係が固定されているわけで、それを固定しているのは様々な力です。

文化相対主義も同じような観点から考えることができます。例えばイギリスの場合、ロンドンにはマルチ・レイシャルな都市と考えられています。そこから民族によって差別してはいけないということが支配的な言説として出てきますが、ロンドンの少数民族、インド人やカリビアンにたいして、「あなたたちも差別をしてはいけない」とは言わないわけです。少数民族には彼らが差別することを容認する「文化相対主義」を認め、支配的な白人には「差別するな」という絶対主義的倫理を押しつけます。

先ほど太田さんが青木保さんを引用しつつ、文化相対主義というのは非常に悪い形で出

ている、つまり、民族のエゴとして悪用されるという話を出してきました。それは何を言っているのかというと、結局差別はするなという絶対主義と、差別も少数民族の文化なら容認するという文化相対主義の使い分けを保証している権力システムが崩れてきたといえるかと思います。つまり、ロンドンでいえば、「白人はみないい子にしましょう、少数民族の人たちは自分たちの伝統（差別意識）を守って下さい」といった一種のダブルスタンダードがあった。それは、極端なことをいえば、白人の方が少数民族を差別するような自文化の押しつけはダメだけれど、少数民族の人たちにはたとえそれが差別であっても、彼らの文化の伝統として認めましょうという二つのテーゼの使い分けがあった。ところがそれが崩れているのではないか。そうして多数派も少数派に保証していた相対主義を取り入れることで、差別を正当化してしまっている。

ところが、開発の現場ではどうでしょうか。そこでは、開発する側と開発される側、あるいは先のエピソードに引きつけば売る側と売られる側という力関係はまだ固定されているように思われます。そうすると、文化相対主義の使われ方というのは割と旧態依然としているのではないのでしょうか。けれども、こうした力の非対称関係は本当に隅々まで及んでいると断言できるのでしょうか。

ここで富山さんの話に結びつけて考えますと、フィールドにおける支配／被支配の問題は決して一面的ではないわけですね。そこで開発する／開発されるという非対称関係と、文化人類学者がフィールドに入って、現地の人と関係する、その関係の仕方にやはりズレがあるのではないのでしょうか。そこに、近代化に抵抗する身体の問題（身体的存在としての人類学者）とか、個人の問題とかが入ってくる。

そうした実感を持っているにもかかわらず、このようなセミナーでの討論になりますと非常に一般的な話になってしまいます。例えば〇〇さんは怠け者であるというコメントがあるとします。そこに「〇〇さんは日本人だから」という説明に移るか移らないかという選択はどこで決まってくるのでしょうか。そこにはやはり個人を類としてとらえてしまう力の作用を見ることができそうです。この辺りのことをもう少し深めれば、太田さんの指摘した文化相対主義の問題点や、渡辺さんのおっしゃった、ザイールとかカメルーンの話と市民社会についての議論と結びついてくるのではないのでしょうか。